



福島県社会保険労務士会

発行担当者 副会長 菅野 隆

<http://www.fukushima-sr.com/>

E-mail fukusha@green.ocn.ne.jp

〒960-8252

福島市御山字三本松 19-3

TEL 024-535-4430

FAX 024-534-5432

目次

P1 県会情報 ～2

- ・ 総会のご案内 ・ 会員事務所職員表彰の推薦
- ・ 伊達市健康保険資格喪失証明書の発行
- ・ 年金・労働総合相談所 ・ 電子申請

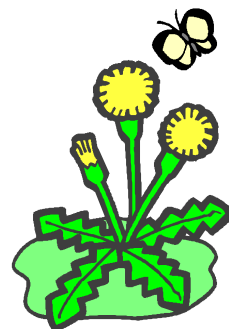
P2 連合会情報

- ・ 第7回特別研修 ・ 運用3号
- ・ 石綿含有製品等の製造、輸入、譲渡、提供又は
使用の禁止の徹底

P3 関係機関だより

- ・ 協会けんぽ 健康保険高齢受給者証の更新
健康保険料率
月刊健宝、メールマガジン配信
- ・ 平成23年度雇用保険料率
- ・ 社会保険ふくしま

P3～4 事務局だより



会員事務所職員表彰被表彰者の推薦について(P5～6)

提出期限:4月4日(月) 提出先:当該支部

県会情報

1. 総会のご案内

平成23年度の総会の日程が決まりましたのでお知らせいたします。

日 時 平成23年6月1日(水)
午前10時30分～(予定)

場 所 ハワイアンズ(いわき市)

多数のご出席をお願いいたします。



2. 会員事務所職員表彰の推薦について(P5～6)

平成23年度総会の席上で会員及び会員事務所に勤務する職員を表彰する予定にしております。ついては、該当される職員の方がいる際は、別紙により **4月4日(月)までに当該支部へ提出**してください。

3. 伊達市国民健康保険加入にかかる資格喪失証明書の発行について(P7～8)

健康保険資格喪失証明書の適正な作成をお願いいたします。

※健康保険の記号番号は必ず「数字」での記入をお願いいたします。

4. 年金・労働総合相談所について《これまでの相談件数》

実施	労働		年金	
	申込件数	相談件数	申込件数	相談件数
22年度(1月)	11件	9件	14件	14件
2/23(水)	2件	2件	0件	0件
今年度実績	13件	11件	14件	14件
総計	H15.6～23.2 114件		19.7～23.2 70件	

相談員 久井貴弘
飯田弘子

【次回相談日】

3月23日(水)

相談員 吉田昌樹
柴田光子

*** 電子申請 ***

電子化推進特別委員会

○電子申請の利用促進を図ることを目的に、支部ごとの申請件数を取りまとめ月間情報において公表しております。今年度1月までの集計はP9のとおりです。



連合会情報

1. 第7回特別研修及び代理業務試験について

◇ 研修の内容は、①中央発信講義（30.5時間）、②グループ研修（18時間）、③ゼミナール（15時間） 総63時間の研修となります。

◇ 第7回特別研修の実施時期は以下のとおりです。

中央発信講義及びグループ研修

平成23年10月1日（土）～11月3日（木）の間

➤ 中央発信講義及びグループ研修の日程等は検討中です。決まり次第月間情報に掲載いたします。

ゼミナール

平成23年11月18日（金） 6時間

11月19日（土） 6時間

11月26日（土） 3時間（午前）

代理業務試験

11月26日（土） 2時間（午後）



2. 運用3号について

☆ 実態と異なる第3号被保険者期間を有する者の取扱い（いわゆる「運用3号」）に関する見解について（P10～11）

☆ 実態と異なる第3号被保険者期間を有する者の事務（運用3号）の取扱い（P12）

3. 石綿含有製品等の製造、輸入、譲渡、提供又は使用の禁止の徹底について（P13～14）

関係機関だより

協会けんぽ

1. 健康保険高齢受給者証の更新について (P15～16)
2. 健康保険料率が変わります (別紙)
3. 月刊健宝、メールマガジン配信

協会けんぽ福島支部では、毎月「月刊健宝」を発行しており、健康保険制度のタイムリーな情報をお伝えしております。

協会けんぽHP 福島支部 広報紙「月刊健宝」のページをご覧ください。

<http://www.kyoukaikenpo.or.jp/13,0,78,493.html>

4. 平成 23 年度雇用保険料率 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

事業の種類	負担者	① 労働者負担 (失業等給付の料率のみ)	② 事業主負担		①+② 雇用保険料率	
			失業等給付の料率	雇用保険二事業の料率		
一般の事業		6/1000	9.5/1000	6/1000	3.5/1000	15.5/1000
農林水産 清酒製造の事業		7/1000	10.5/1000	7/1000	3.5/1000	17.5/1000
建設の事業		7/1000	11.5/1000	7/1000	4.5/1000	18.5/1000

※雇用保険料率については、平成 22 年度から変更はありません。

5. 社会保険ふくしま (財団法人福島県社会保険協会発行) については、ホームページをご覧ください。福島県社会保険協会HP <http://www.f-shimakyoukai.or.jp>

事務局だより

※ 登録事項の変更等について



氏名・自宅住所・事務所名称・事務所所在地は登録事項となっております。変更がある場合は所定様式 (複写) による手続きが必要となりますので事務局へご連絡ください。

退会 (登録抹消) する場合も、所定様式等により手続きが必要です。3 月末日で退会を希望される方は、所定様式を **3 月末日県会事務局必着** で提出いただきます。退会をお考えの方は、お早めにご連絡ください。

会務報告及び予定

- 2月 7日 士業ADR担当者による協議会 (福島県弁護士会郡山支部弁護士会館)
 9日 第4回街角の年金相談センター運営部長会議 (経団連会館)
 10日 郡山支部研修会

- 12日 年金相談実務者研修アシスタント研修（年金相談センター）、
街角の年金相談センター福島運営委員会事務局会議（年金相談センター）
- 17日 平成23年度の年金事務所等における年金相談について東北福島年金事務所と協議
（東北福島年金事務所）
- 18日 全国健康保険協会と平成23年度窓口業務について協議（事務局）
福島支部研修会、会津支部総会
- 19日 年金相談実務者研修＜補習＞（事務局）
- 23日 第94回年金・労働総合相談所（事務局）
- 25日 平成22年度第2回労働相談・個別労働紛争解決制度関係連絡協議会（福島合同庁舎）
- 26日 年金相談実務者研修＜集合研修＞（福島テルサ）
- 3月 2日 電子化推進特別委員会（事務局）
- 3日 第3回広報委員会（事務局）、平成23年度の年金事務所等における年金相談
について東北福島年金事務所と協議（東北福島年金事務所）
- 4日 大槻哲也氏旭日中綬章受章記念祝賀会（帝国ホテル）、いわき支部研修会
- 5日 年金相談実務者研修＜WM研修＞（東北福島年金事務所）
野地良宏氏黄綬褒章受章記念祝賀会（福島ビューホテル）
- 7日 第1回綱紀委員会（事務局）
- 11日 年金・労働総合相談所研修会（コラッセふくしま）
- 12日 年金相談実務者研修＜補習＞、街角の年金相談センター福島運営委員会（事務局）
- 15日 第6回紛争解決手続代理業務試験合格発表
連合会理事会（東京會館）
- 19日 年金相談実務者研修＜WM研修＞（東北福島年金事務所）
- 23日 第95回年金・労働総合相談所（事務局）
- 26日 年金相談実務者研修＜集合研修及びWM研修能力確認＞
（福島テルサ・街角の年金相談センター福島）
- 28日 第1回経営労務監査推進特別委員会小委員会（事務局）
- 28・29日 年金相談実務者研修＜WM研修能力確認＞
（街角の年金相談センター福島）



会員異動報告

	支部	名簿	氏 名	事務所・勤務先の名称・所在地・電話番号等
【入会】	白河	3/1 付 入会 法人の社員	タガシラ ミコ 田頭美奈子 カサイ 通称：葛西美奈子	社会保険労務士法人 TMC 白河 白河市新白河 1 丁目 179 TEL0248-27-3100 FAX0248-27-3101
	福島	3/1 付 入会 開業	スズキ ジュン 鈴木 潤	社会保険労務士鈴木潤事務所 福島市清明町 1-10 アポロハイツ 613 TEL024-573-8287 FAX024-573-8289
【変更】	郡山	P10	菅野甚広	郡山市安積町日出山字大洲河原 35-1 シュメル I -104 TEL/FAX024-956-3370
		P22	鈴木千佳子	勤務先：郡山市中町 19-1(株) 大東銀行営業企画部 TEL 024-925-1111

福島社発第 272 号

平成23年 3月10日

開業・法人会員各位

福島県社会保険労務士会

会 長 鈴 木 健 夫

(公 印 省 略)

会員事務所職員表彰被表彰者の推薦について

謹啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、平成23年度総会の席上で会員及び会員事務所に勤務する職員に対し表彰を実施する予定にしておりますので、貴事務所で下記事項に該当される職員等の方がおりましたら、所属支部長にご報告下さるようお願いいたします。

記

1. 表彰基準（表彰規程第2条第3号により）

「会員事務所職員で同一の事務所に5年（以後5年毎）勤務し、成績優秀で他の模範となる者」に対し感謝状を贈呈

会員事務所に勤務する会員配偶者も含む

- ・ 5年勤務該当（H18.4.1～19.3.31 採用者）
- ・ 10年勤務該当（H13.4.1～14.3.31 採用者）
- ・ 15年勤務該当（H 8.4.1～ 9.3.31 採用者）
- ・ 20年勤務該当（H 3.4.1～ 4.3.31 採用者）
- ・ 25年勤務該当（S 61.4.1～62.3.31 採用者）
- ・ 30年勤務該当（S 56.4.1～57.3.31 採用者） 以下5年毎

2. 提出方法 裏面様式により各支部長にご提出下さい（FAX 可）

3. 提出期限 平成23年4月4日（金）必着

4. 表彰者を理事会で決定のうえ、おってご連絡いたします。

平成 23 年 4 月 4 日 締切

平成 23 年 月 日

支 部 長 様

会員事務所職員表彰被表彰者の推薦について（回答）

当事務所職員について、福島県社会保険労務士会表彰規程第 2 条第 3 号に該当しますので、
下記のとおり提出いたします。

●表彰基準（表彰規程第 2 条第 3 号により）

「会員事務所職員で同一の事務所に 5 年（以後 5 年毎）勤務し、成績優秀で他の模範となる者」に対し感謝状を贈呈

会員事務所に勤務する会員配偶者も含む

- ・ 5 年勤務該当（H18.4.1～19.3.31 採用者）
 - ・ 10 年勤務該当（H13.4.1～14.3.31 採用者）
 - ・ 15 年勤務該当（H 8 .4.1～ 9 .3.31 採用者）
 - ・ 20 年勤務該当（H 3 .4.1～ 4 .3.31 採用者）
 - ・ 25 年勤務該当（S 61.4.1～62.3.31 採用者）
 - ・ 30 年勤務該当（S 56.4.1～57.3.31 採用者）
- 以下 5 年毎

記

ふ り が な 職 員 氏 名	採 用 年 月 日	備 考

氏 名 _____ 印 _____

23 伊健国第 61 号

平成 23 年 2 月 28 日

福島県社会保険労務士会長 様

伊達市長 仁志田 昇 司



伊達市国民健康保険加入にかかる資格喪失証明書の発行について（依頼）

本市の国民健康保険事業につきましては、平素より格別のご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

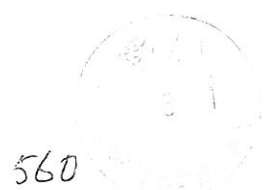
さて、本市では、社会保険離脱に伴う国民健康保険加入には社会保険資格喪失証明書の提出をお願いいたしております。しかし、近頃資格喪失証明書を発行しない事業所様が増えており、離職票や年金事務センターが事業所様に向けて発行する資格喪失確認通知書をお持ちになる被保険者様が多数いらっしゃいます。

また、被保険者証記号番号の欄に全国健康保険協会に変更される前の旧被保険者証記号番号を記入されている事業所様も多くみられます。

これから社会保険離脱が多くなる時期でもありますので、各事業所様に社会保険資格喪失証明書の適正な作成を周知していただきますようお願い申し上げます。

お忙しいところ、大変申し訳ありませんが、よろしくお願いいたします。

（伊達市役所 健康福祉部 国保年金課給付係 024-575-1198）



健康保険被保険者等資格（取得・喪失）証明書

平成 年 月 日

伊達市長 様

下記の者は、健康保険の被保険者等の資格を、
□取得 したことを証明します。
□喪失

保険者 所在地
(又は事業主) 名 称
代表者
TEL

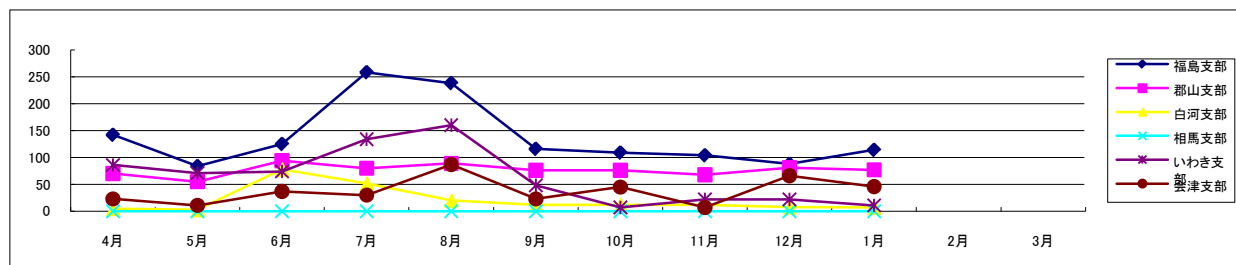


住 所					
被保険者氏名			生年月日	昭・平 年 月 日	
保険者名			保険者番号	
健康保険の記号番号		基礎年金番号	-	
* 記号は数字で7桁か8桁のもの			資格喪失年月日	年 月 日	
資格取得年月日	年 月 日		(年 月 日退職)		
被扶養者	氏 名	続柄	性別	資格取得年月日	
	生 年 月 日			資格喪失年月日	
	明・大・昭・平 年 月 日		男女	昭・平 年 月 日	
	明・大・昭・平 年 月 日			昭・平 年 月 日	
	明・大・昭・平 年 月 日		男女	昭・平 年 月 日	
	明・大・昭・平 年 月 日			昭・平 年 月 日	
	明・大・昭・平 年 月 日		男女	昭・平 年 月 日	
	明・大・昭・平 年 月 日			昭・平 年 月 日	
	明・大・昭・平 年 月 日		男女	昭・平 年 月 日	
	明・大・昭・平 年 月 日			昭・平 年 月 日	
明・大・昭・平 年 月 日		男女	昭・平 年 月 日		
明・大・昭・平 年 月 日			昭・平 年 月 日		

* 喪失年月日は、通常退職日の翌日となります。

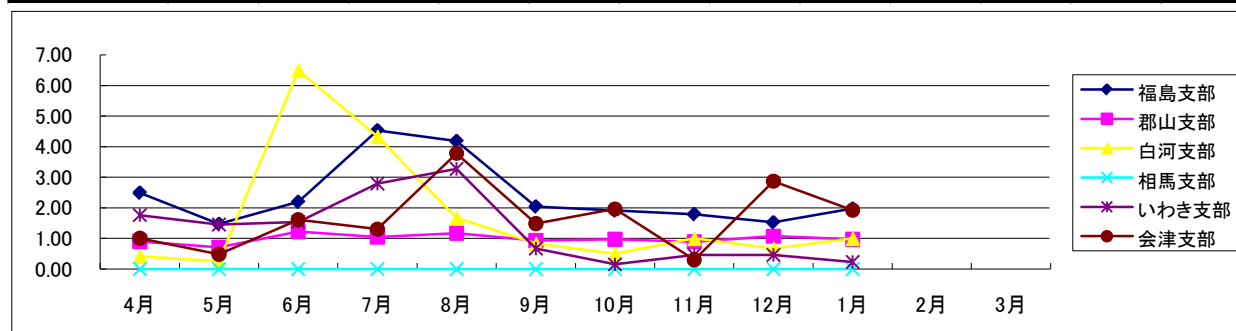
1 各支部電子申請件数推移(H22.4～H23.3)

支部名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
福島支部	142	84	125	258	238	116	109	104	88	114		
郡山支部	70	55	94	80	89	76	76	68	81	77		
白河支部	5	3	78	52	20	12	12	12	8	7		
相馬支部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
いわき支部	86	71	74	134	160	48	7	22	22	11		
会津支部	23	11	37	30	87	23	45	7	66	46		



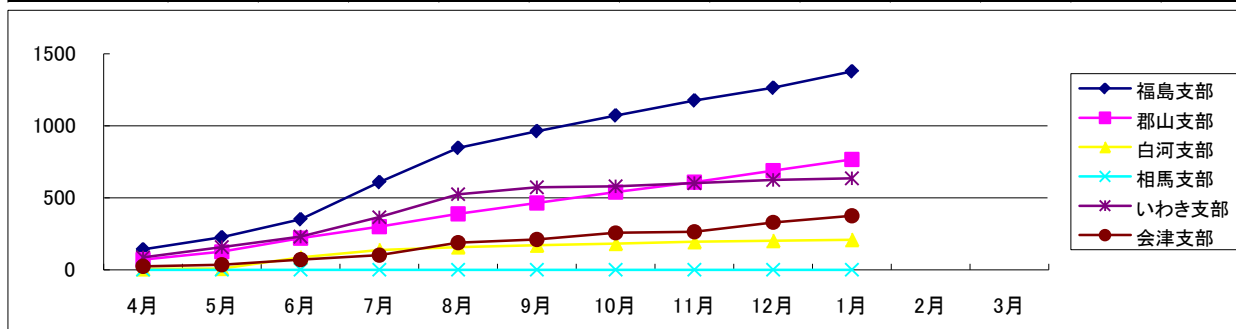
2 各支部開業会員一人当たり電子申請件数推移(H22.3～H23.3)

支部名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
57 福島支部	2.49	1.47	2.19	4.53	4.18	2.04	1.91	1.79	1.52	1.97		
76 郡山支部	0.90	0.71	1.22	1.04	1.17	0.93	0.97	0.89	1.07	0.97		
12 白河支部	0.42	0.25	6.50	4.33	1.67	0.83	0.5	1.00	0.67	1.00		
14 相馬支部	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
49 いわき支部	1.76	1.45	1.54	2.79	3.27	0.67	0.15	0.46	0.46	0.23		
23 会津支部	1.00	0.48	1.61	1.30	3.78	1.48	1.96	0.30	2.87	1.92		



3 各支部電子申請件数累計(H22.4～H23.3)

支部名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
福島支部	142	226	351	609	847	963	1072	1176	1264	1378		
郡山支部	70	125	219	299	388	464	540	608	689	766		
白河支部	5	8	86	138	158	170	182	194	202	209		
相馬支部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
いわき支部	86	157	231	365	525	573	580	602	624	635		
会津支部	23	34	71	101	188	211	256	263	329	375		



【委員長コメント】

電子申請に関するアンケートにご回答いただいた会員の皆様、ご協力ありがとうございました。しかし、回答率は6.41%にとどまりました。この数字だけで考えると、電子申請に取り組んでおられる会員数は、わずか20名弱ということになってしまいます。(おそらくほぼ正確な数字かと思います。)これも、電子化推進特別委員会の力不足と反省しております。反面、電子申請に取り組んでおられる会員の皆様におかれては、しっかり電子申請が定着しておられるようです。世間一般では、「IT格差」なる言葉も存在します。どうか多くの会員の皆様に電子申請に取り組んでいただけますようお願いいたします。

★アンケートの結果については、後日何らかの方法で公表させていただきます。

運用3号の取扱いについて 全国社労士会連合会が見解を表明

全国社労士会連合会は、実態と異なる第3号被保険者期間を有する者の取扱い（いわゆる「運用3号」）について、見解を表明しました。

本見解では、今回の取扱いについて、

①法令遵守の立場で年金の相談・指導を行ってきた社労士として、疑問を感じている会員が多数いること

②国民の間に生じた不公平感は早急に解消する必要があること

について指摘し、年金制度に対する国民の信頼を回復するよう、関連法令の改正と併せて、「運用3号」の見直しを図るとともに、新たなモラルハザードを生じない仕組みの構築について、今後国政の場において十分議論していただき、適切な対応を行うことを求めています。

○見解の本文は別紙の通りです。

本件に関するお問合せ先
全国社会保険労務士会連合会（広報担当室 梅谷）
ホームページ：www.shakaihokenroumushi.jp
e-mail:umetanitk@shakaihokenroumushi.jp
TEL 03-6225-4864

平成23年2月25日

**実態と異なる第3号被保険者期間を有する者の
取扱い（いわゆる「運用3号」）に関する見解**

全国社会保険労務士会連合会

「運用3号」に関する政府の対応について、以下の見解を表明する。

全国社労士会連合会は平成19年に年金記録問題が社会問題となった際、公的年金に関する唯一の国家資格者の団体として、全国の社労士会、開業社労士事務所などで無料の年金相談を開催し、国民の権利の擁護、不安の解消、年金の信頼回復に努めてきた。一方で、我々社労士は、労働社会保険諸法令に関する専門家として、国民からの年金相談や顧問先企業などに対して、法令遵守の立場で被保険者資格の得喪などの年金手続について適正な指導を行ってきたことから、今回の「運用3号」の取扱いに疑問を感じている会員が多数いる。

今般のいわゆる「運用3号」に関する政府の対応の趣旨は、「国民に不利益を与えない」という方針の下に、100万人にも及ぶとされる無年金者、低年金者の対策を講じ、更に新たな発生に歯止めをかけたいという「政府の方針」であることと併せ、複雑な年金制度であるので全て自己責任を問うのは難しいこともあり、「救済」という観点から行われたものの、法令遵守を率先して行い年金制度の推進を図ってきた社労士としては、今回の取扱いによって、適正な手続を行い年金保険料を納めてきた人と、「運用3号」による救済を受ける人との間に生じた不公平感を早急に解消する必要があると考える。

以上のことから、年金制度に対する国民の信頼を回復するよう、関連法令の改正と併せて、「運用3号」の見直しを図るとともに、新たなモラルハザードを生じない仕組みの構築について、今後国政の場において十分議論していただき、適切な対応を行っていただきたい。

〔緊急・重要〕

平成23年2月24日

国年指2011-73

給付指2011-47

実態と異なる第3号被保険者期間を有する者の
事務（運用3号）の取扱い（指示・依頼）

宛先	本部		ブロック本部			事務センター				年金事務所				
	各部（全）	関係部	管理部	相給部	適徴部	厚年G	国年G	年給G	記録G	適用課	徴収課	国年課	記録課	相談室
		○		○	○		◎	◎	◎			◎		◎

情報提供先	相談センター	社労士会	健保協会	機構健保	
	○	○			

本部関係部

経営企画部、記録問題対策部、厚生年金部、年金相談部、支払部、システム統括部、システム開発部

目的・趣旨

本年1月18日付（国年指2011-20及び給付指2011-9）で連絡しました、年金裁定請求書等の処理について、処理保留することをお願いするものです。

ポイント（内容）

- 本日（24日）の（衆）予算委員会において、実態と異なる第3号被保険者期間を有する者の取扱い（運用3号）の質疑があり、細川厚生労働大臣から運用3号の処理について保留する旨の答弁がなされました。
- 今後の対応等詳細につきましては、別途、連絡をすることといたしますが、現在、処理予定とされている年金裁定請求書の処理や被保険者への対応について、これを保留願います。
- なお、2月21日以降入力処理した年金裁定請求書につきましては取消処理を行ってください。（2月14日～18日まで入力処理した年金裁定請求書の扱いにつきましては、別途連絡しますのでその指示により対応願います。）

照会先
本部国民年金部適用収納企画指導G
担当 楠元
連絡先
（直通）03-6892-0763

本部年金給付部年金指導G
担当 笠井、山本
連絡先
（直通）03-6892-0770

審査担当チェック欄

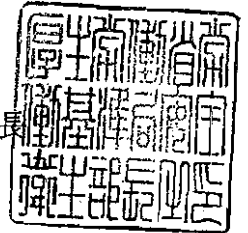




基安発 0127 第 1 号
平成 23 年 1 月 27 日

全国社会保険労務士会連合会
会長 殿

厚生労働省労働基準局安全衛生部長



石綿含有製品等の製造、輸入、譲渡、提供又は使用の禁止の徹底について

石綿及び石綿をその重量の0.1%を超えて含有する製剤その他の物（以下「石綿含有製品等」という。）については、平成18年9月1日から、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）第55条の規定に基づき、製造、輸入、譲渡、提供又は使用（以下「製造等」という。）が禁止されているところです。このため、これまで、平成18年8月23日付け基発第0823003号「労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令及び石綿障害予防規則等の一部を改正する省令の周知について」、平成19年3月16日付け基安発第0316001号「石綿含有製品の製造、輸入、譲渡、提供又は使用の禁止の徹底について」及び平成22年2月12日付け基安発0212第1号「石綿含有製品等の製造、輸入、譲渡、提供又は使用の禁止の徹底について」を発出する等、石綿含有製品等の製造等の禁止について周知徹底を図ってきたところです。

しかしながら、先般、学校等で理科の実験等に用いられるセラミック付き金網（石綿が使用されていないものとして輸入されたもの）に石綿が含有している事案が発生しており、石綿の製造等が完全に禁止されていない国等からの輸入品については、石綿含有の有無の確認を再度周知徹底することが必要になっています。（参考1参照）

つきましては、このような事態にかんがみ、貴団体におかれましては、貴会会員に対して、法令の遵守の徹底について引き続き指導していただくとともに、これらの事案等を踏まえ、下記の事項について周知徹底していただきますようお願いいたします。

記

- 1 平成18年9月1日以降、石綿含有製品（例えば、ブレーキパット、ガスケット、パッキン等。参考2参照）については、製造等が禁止されていること。

2 石綿含有製品から非石綿化（代替化）されているとされた製品（参考2の製品群で、現在は石綿を含有していないもの。以下「石綿代替製品」という。）を輸入しようとする場合には、その製品が石綿を含有していないことの確認について、輸入者（海外の事業者で、日本に製品を輸出しようとする者）に証明書や分析結果を求める等により徹底すること。

また、特に、輸入者が石綿含有製品の製造等が完全に禁止されていない国等（参考3参照）にある場合には、その製品が石綿を含有していないことを、輸入業者自らが試料を分析する等により確認することが望ましいこと。

3 輸入された石綿代替製品を輸入業者から譲渡を受け、販売する卸売事業者においては輸入業者に、また、輸入された石綿代替製品を購入する事業者においては購入先に対して、それぞれその製品が石綿を含有していないものであることを、証明書や分析結果を求める等により、確実に確認すること。

4 製造等が禁止されている国等から輸入した石綿代替製品であっても石綿が含有した製品が流通している可能性があることから、上記2又は3の措置を行うことが望ましいこと。

協福島健発第 110304-05 号

平成 23 年 3 月 4 日

福島県社会保険労務士会 会長 殿

全国健康保険協会福島支部長

健康保険高齢受給者証の更新について（情報提供）

日頃から、全国健康保険協会福島支部の事業運営につきまして、ご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、現役並み所得者を除く 70 歳から 74 歳である加入者の方に係る一部負担金につきましては、「70 歳代前半の被保険者等に係る一部負担金等の軽減特例措置実施要領」（以下「特例措置実施要領」という）により 1 割負担として取り扱われています。

今回、特例措置実施要領の一部が改正され、平成 22 年度までとされていた軽減措置が引き続き平成 23 年度（平成 24 年 3 月 31 日まで）においても継続されることとされました。

したがって、現在、1 割負担の高齢受給者証（以下「高齢証」という）に表示されている一部負担金の割合内容を変更する必要がありますので高齢証の更新を実施いたします。

（現在、一部負担金の割合が 3 割の高齢証をお持ちの方は更新されません。）

この高齢証の更新スケジュール等が本部から示されましたので、下記のとおり情報提供いたします。

つきましては、県内社会保険労務士会会員の皆様に対しての周知方、特段のご配慮をよろしくお願い申し上げます。

今後とも、事業運営にご理解とご協力をいただきますようよろしくお願い申し上げます。

記

一般被保険者、被扶養者

1 実施時期

3 月 14 日から 18 日に委託業者より事業主あてに特定記録郵便にて発送。

（高齢証の更新についてのお願い（別添 1）、高齢受給者証更新者一覧表（別添 2）、高齢証の 3 点を事業者単位で封入封緘されたもの。）

2 高齢証の回収について

事業主が回収した高齢証は高齢証の更新についてのお願い（別添 1）下の高齢受給者証送付書を同封して、支部へ返送頂く。または、個人情報に留意のうえ、事業主が破棄していただく。

任意継続被保険者、被扶養者

1 実施時期

3 月中に被保険者へ届くよう支部から発送する。

(高齢受給者証の更新についてのお願い(別添4)、高齢受給者証更新者一覧表(別添5)、高齢証、返信用封筒(長4)(切手要)の4点を世帯単位で封入封緘したもの。)

2 高齢証の回収について

高齢証は返信用封筒(長4)(切手要)で、支部へ返送いただく。または、個人情報に留意のうえ、破棄していただく。

業務グループ

大 湊

024-523-3915

新卒者の就職／ 中小企業の人材確保を支援します！

新卒者就職応援プロジェクト

- 未就職の新卒者及び来春の卒業者等を対象に、中小企業の現場等で実習プログラムに沿った**職場実習（いわゆるインターンシップ）**を行うものです。
- 実習期間は原則6ヵ月、実習生と受入企業に助成金を支給します。
- コーディネート機関が、事前カウンセリングから実習終了まで、きめ細かく支援します。

是非、本プロジェクトにご参加下さい。

参加する受入企業・新卒者への助成金

- ・受入企業
教育訓練費助成金日額 3,500円
 - ・実習生
技能習得支援助成金日額 7,000円
- ※現役学生の方の場合など実習生向け助成金を支給しない場合があります。

詳細は

<http://www.hashiwatashi.net/>

合同就職説明会

- 全国各地で、中小企業団体や地域の金融機関、大学等が連携して、**合同就職説明会を開催**しています。

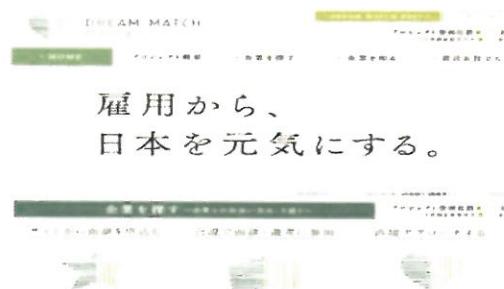


詳細は

<http://www.hashiwatashi.net/>

ドリームマッチプロジェクト

- インターネット求人サイト等を活用して、雇用意欲の高い中小企業と学生のマッチングを支援しています。
- 今後、U・Iターン向け採用イベントや、WEB企業説明会等を実施する予定です。



雇用から、
日本を元気にする。

詳細は

<http://dream-match.jp/index.html>

ジョブカフェ

- 各地のジョブカフェで、若者と中小企業との雇用のミスマッチ解消を図るため、雇用意欲のある企業の情報発信や若者との出会いの場の提供などを行っています（※地域によってサービス内容は異なります。）。

詳細は

http://www.meti.go.jp/policy/jobcafe/jobcafe_all.html

新卒者就職応援プロジェクトの問い合わせ先

【都道府県中小企業団体中央会一覧】

北海道中小企業団体中央会	011-231-1919	滋賀県中小企業団体中央会	077-511-1430
青森県中小企業団体中央会	017-777-2325	京都府中小企業団体中央会	075-314-7131
岩手県中小企業団体中央会	019-624-1363	奈良県中小企業団体中央会	0742-22-3200
宮城県中小企業団体中央会	022-222-5560	大阪府中小企業団体中央会	06-6947-4372
秋田県中小企業団体中央会	018-863-8701	兵庫県中小企業団体中央会	078-331-2045
山形県中小企業団体中央会	023-647-0360	和歌山県中小企業団体中央会	073-431-0852
福島県中小企業団体中央会	024-536-1261	鳥取県中小企業団体中央会	0857-26-6671
茨城県中小企業団体中央会	029-224-8030	島根県中小企業団体中央会	0852-21-4809
栃木県中小企業団体中央会	028-635-2300	岡山県中小企業団体中央会	086-224-2245
群馬県中小企業団体中央会	027-232-4123	広島県中小企業団体中央会	082-228-0926
埼玉県中小企業団体中央会	048-641-1315	山口県中小企業団体中央会	083-922-2606
千葉県中小企業団体中央会	043-306-3282	徳島県中小企業団体中央会	088-654-4431
東京都中小企業団体中央会	03-3542-0386	香川県中小企業団体中央会	087-851-8311
神奈川県中小企業団体中央会	045-633-5134	愛媛県中小企業団体中央会	089-955-7150
新潟県中小企業団体中央会	025-267-1100	高知県中小企業団体中央会	088-845-8870
長野県中小企業団体中央会	026-228-1171	福岡県中小企業団体中央会	092-622-8780
山梨県中小企業団体中央会	055-237-3215	佐賀県中小企業団体中央会	0952-23-4598
静岡県中小企業団体中央会	054-254-1511	長崎県中小企業団体中央会	095-826-3201
愛知県中小企業団体中央会	052-229-0044	熊本県中小企業団体中央会	096-325-3255
岐阜県中小企業団体中央会	058-277-1103	大分県中小企業団体中央会	097-536-6331
三重県中小企業団体中央会	059-228-5195	宮崎県中小企業団体中央会	0985-24-4278
富山県中小企業団体中央会	076-424-3686	鹿児島県中小企業団体中央会	099-222-9258
石川県中小企業団体中央会	076-267-7711	沖縄県中小企業団体中央会	098-859-6120
福井県中小企業団体中央会	0776-23-3042	全国中小企業団体中央会	03-3523-4901

【全国型コーディネート機関】

株式会社 学情 新卒者就職応援プロジェクト運営事務局	03-3568-3271
株式会社 パソナ 新卒者就職応援プロジェクト事務局	03-6734-1055

※各経済産業局等では、上記以外に関するお問い合わせもお受けしています。

【経済産業省】	北海道経済産業局地域経済部産業人材政策課	電話	011-700-2327
	東北経済産業局地域経済部産業人材政策課	電話	022-221-4881
	関東経済産業局地域経済部産業人材政策課	電話	048-600-0358
	中部経済産業局地域経済部産業人材政策課	電話	052-951-0412
	近畿経済産業局地域経済部産業人材政策課	電話	06-6966-6013
	中国経済産業局地域経済部産業人材政策課	電話	082-224-5683
	四国経済産業局地域経済部産業人材政策課	電話	087-811-8517
	九州経済産業局地域経済部産業人材政策課	電話	092-482-5504
	沖縄総合事務局経済産業部地域経済課	電話	098-866-1730
	経済産業省経済産業政策局産業人材政策室	電話	03-3501-2259
	中小企業庁経営支援課人材担当	電話	03-3501-1763